

第1 全般の概要 <地方公営企業法適用企業>

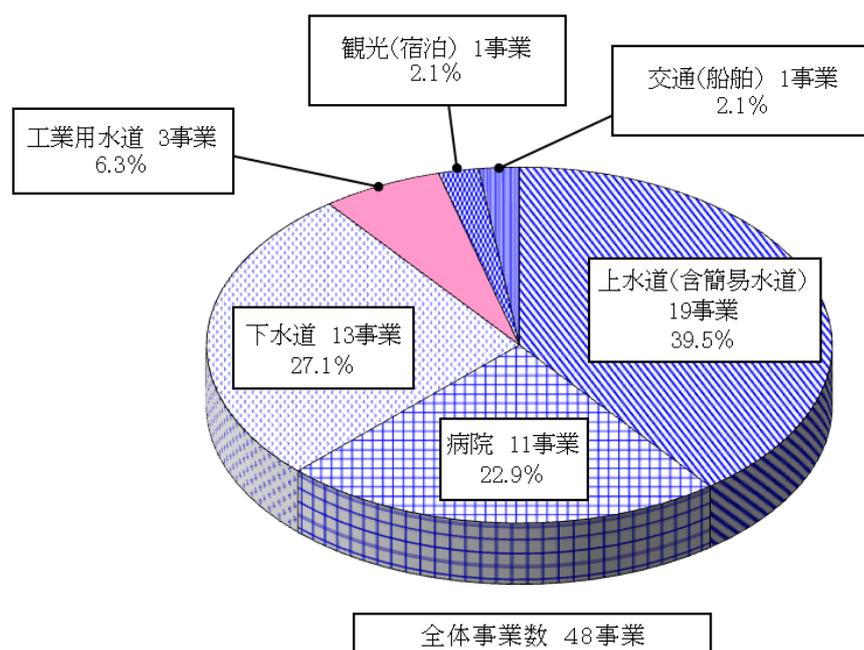
1 地方公営企業事業数

平成25年度末の地方公営企業法を適用している事業数は48事業で、平成24年度末から1事業増加した。(世羅町簡易水道事業を上水道事業と区分したことによる増)

第1表 地方公営企業（法適用）事業数の状況

事業名		年 度					
		20	21	22	23	24	25
上水道事業（含簡水）		18	18	18	18	18	19
工業用水道事業		3	3	3	3	3	3
交通事業	自動車運送業	1	1	1	1	0	0
	船舶運航業	2	2	1	1	1	1
	小 計	3	3	2	2	1	1
病院事業		11	12	11	11	11	11
下水道事業		10	10	10	12	13	13
観光施設事業	休養宿泊施設	2	2	1	1	1	1
	その他観光施設	1	1	1	0	0	0
	小 計	3	3	2	1	1	1
合 計		48	49	46	47	47	48

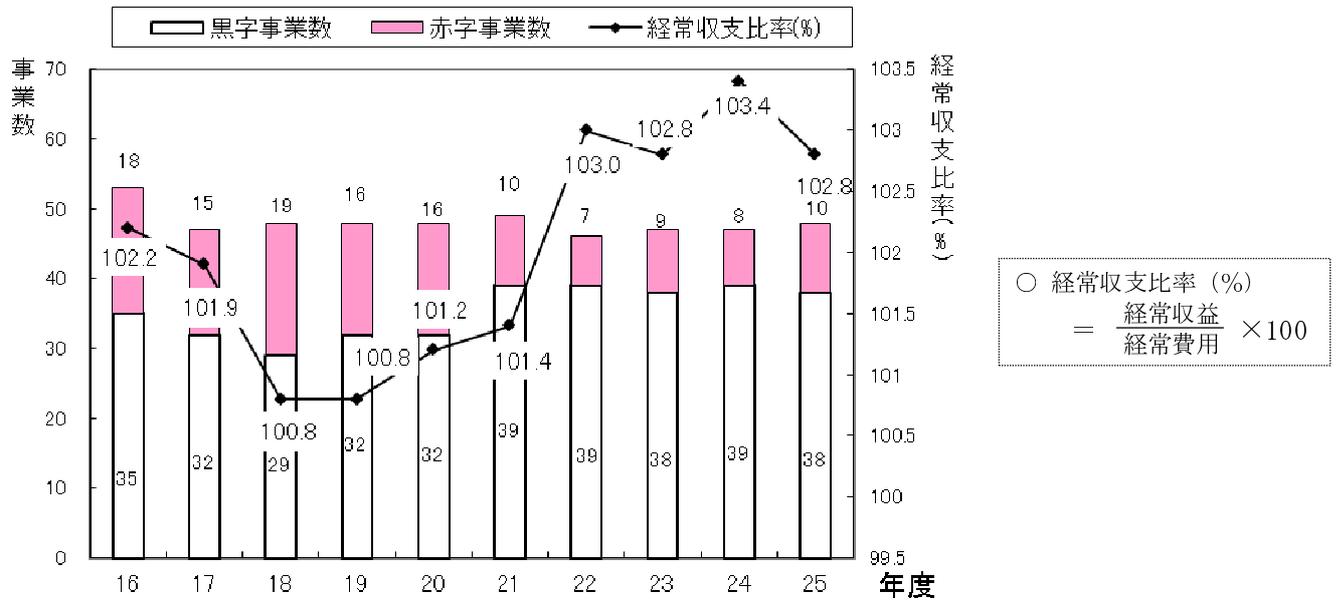
第1図 地方公営企業事業数



2 経営状況の推移

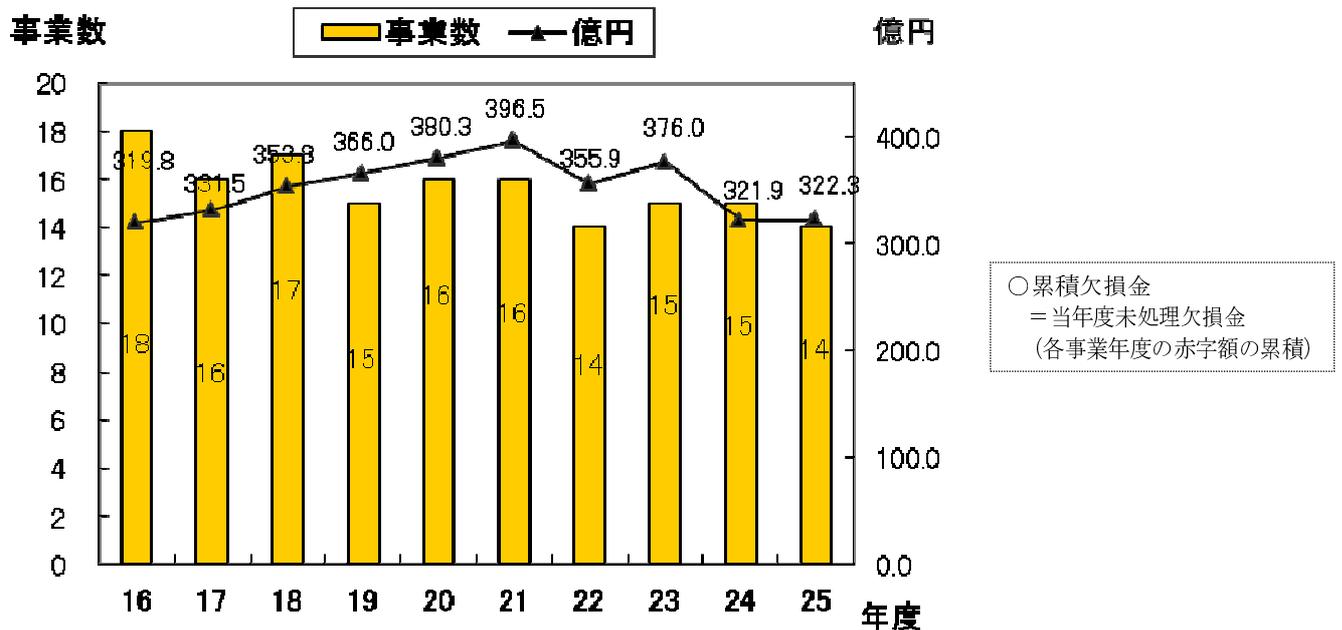
- (1) 平成25年度の経常収支比率は102.8%で、前年度から0.6ポイント低下し、15年連続で収支均衡点(100.0%)を上回った。
- (2) 経常損失を生じた事業数は、前年度から2事業増加し10事業であった。

第2図 事業数及び経常収支比率の推移

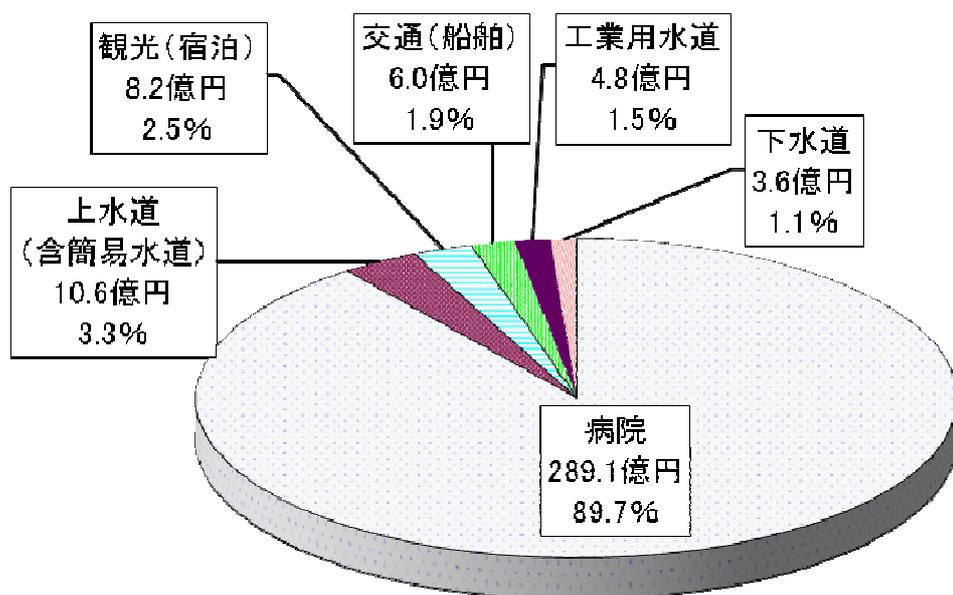


- (3) 累積欠損金を有する事業数は前年度から1事業減少して14事業になり、金額は322億28百万円で、前年度と比べ42百万円(0.1%)の増となっている。事業別にみると、病院事業が289億8百万円で、全体の約9割を占めている。

第3図 累積欠損金を有する事業数及び累積欠損金額の推移

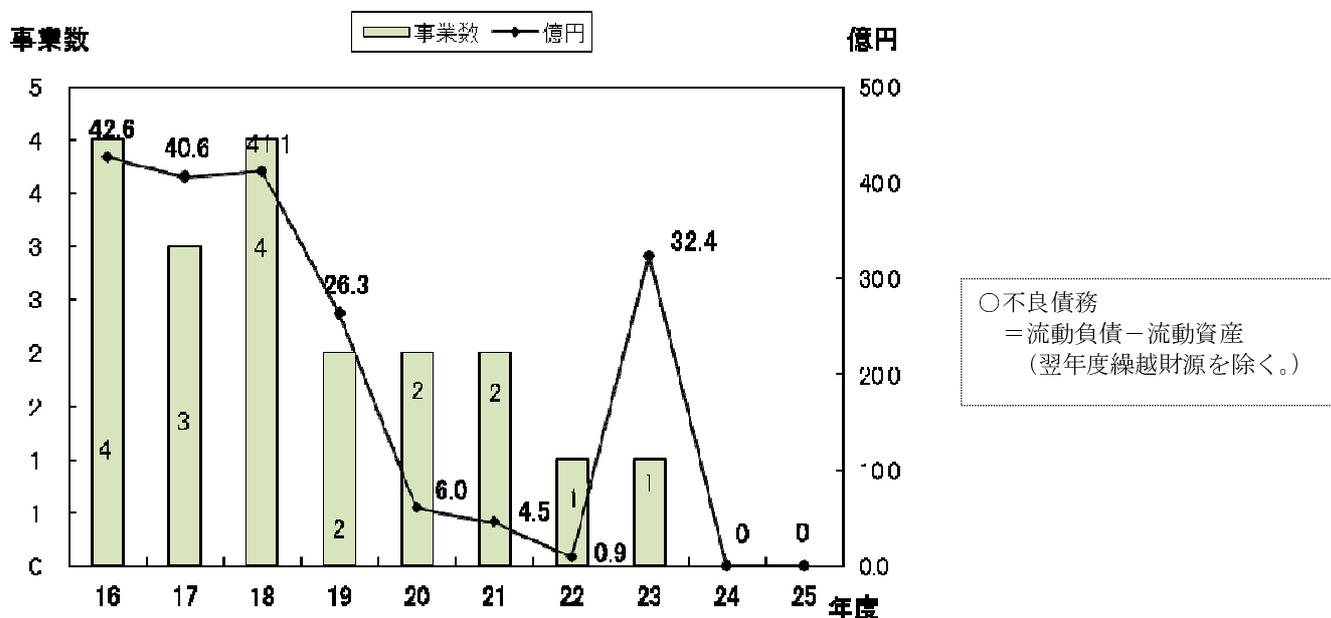


第4図 累積欠損金の事業別内訳



(4) 不良債務を有する事業は、前年度と同様0となっている。

第5図 不良債務を有する事業数及び不良債務額の推移



3 収益的収支の状況（全体）

(1) 全体の経常収益は2,105億26百万円で、前年度に比べ2億35百万円（△0.1%）減少し、経常費用は2,047億67百万円で、前年度に比べ8億64百万円（0.4%）増加した。

経常収支比率は102.8%で、前年度に比べ0.6ポイント減少した。

(2) 単年度収支については、経常利益は63億51百万円で前年度に比べ9億83百万円（△13.4%）減少し、経常損失は5億92百万円で前年度に比べ1億17百万円（24.6%）増加した。

なお、経常損失を生じた事業数は、前年度から2事業増加し10事業であった。

第2表 決算の状況（全体）

（単位：百万円，%）

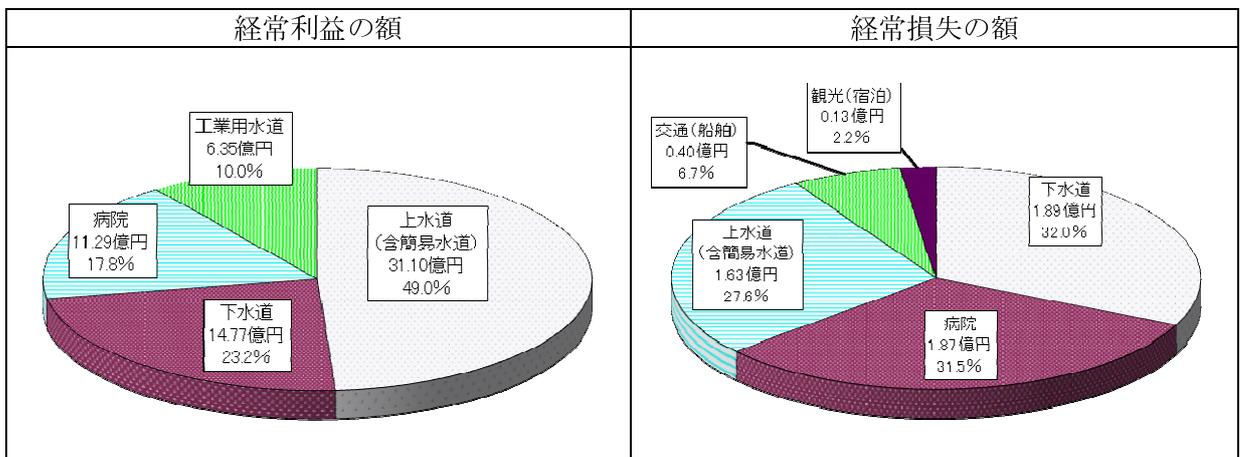
項目	年度	平成25年度	平成24年度	差引	対前年増減率
		①	②	③=①-②	(①/②-1)×100
経常収益 A		210,526	210,761	△ 235	△ 0.1
うち営業収益 B		193,676	193,127	549	0.3
経常費用 C		204,767	203,903	864	0.4
差引 (A - C) D		5,759	6,858	△ 1,099	△ 16.0
D の経常利益 E		6,351	7,334	△ 983	△ 13.4
内訳経常損失 F		592	475	117	24.6
累積欠損金 G		32,228	32,186	42	0.1
不良債務 H		0	0	0	—
全体事業数		48	47	1	2.1
赤字	経常損失を生じた事業数	10	8	2	25.0
等	累積欠損金のある事業数	14	15	△ 1	△ 6.7
事業数	不良債務のある事業数	0	0	0	—
対営業	経常損失 F/B	0.3	0.2	0.1	—
収益	累積欠損金 G/B	16.6	16.6	0.0	—
比率	不良債務 H/B	0.0	0.0	0.0	—
経常収支比率		102.8	103.4	△ 0.6	—

（注）項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

4 収益的収支の状況（業種別）

- (1) 黒字となった事業を業種別にみると、経常利益を生じた事業数は、上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）18、工業用水道事業3、病院事業8、下水道事業9の計38事業である。
また、経常利益の額では、上水道事業が31億10百万円で全体の49.0%を占め、次いで下水道事業が14億77百万円で23.2%、病院事業が11億29百万円で17.8と続いている。
- (2) 赤字となった事業を業種別にみると、経常損失を生じた事業数は、下水道事業4、病院事業3、上水道事業1、交通（船舶運航）事業1、観光施設（休養宿泊）事業1の合計10事業である。
また、経常損失の額では、下水道事業が1億89百万円で32.0%を占め、次いで病院事業が1億87百万円で全体の31.5%、上水道事業が1億63百万円で27.6%と続いている。
- (3) 経常収支比率を業種別にみると、上水道事業が105.6%、工業用水道事業が120.3%、病院事業が101.0%、下水道事業が102.5%で収支均衡点（100.0%）を上回っているが、交通（船舶運航）事業が91.7%、観光施設（休養宿泊）事業が93.1%で収支均衡点を下回っている。

図6 業種別の収益的収支の状況



5 累積欠損金（業種別）

- 累積欠損金を有する事業を業種別にみると、病院事業が289億8百万円で全体の89.7%を占め、次いで上水道事業が10億61百万円で3.3%、観光施設（休養宿泊）事業が8億18百万円で2.5%を占めている。
累積欠損金が前年度から増加したのは、上水道事業が1億68百万円（18.8%増）、交通（船舶運航）事業が40百万円（7.1%増）、観光施設（休養宿泊）事業が13百万円（1.6%増）、下水道事業が1億9百万円（44.0%増）の4業種となっている。

6 不良債務（業種別）

- 平成24年3月末に不良債務を有していた交通（自動車運送）事業が廃止されてから、不良債務を有する事業はない。

第3表 決算の状況（業種別）

（単位：百万円，％）

項目	業種	全事業	上水道 (含簡水)	工業用 水道	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔休養〕 宿泊
経常収益		(210,761)	(55,437)	(3,845)	(397)	(96,749)	(54,069)	(263)
A		210,526	55,479	3,768	429	97,491	53,183	176
Aのうち 営業収益		(193,127)	(52,356)	(3,822)	(392)	(89,736)	(46,561)	(259)
B		193,676	52,492	3,746	375	91,087	45,804	173
経常費用		(203,903)	(52,556)	(3,182)	(488)	(94,525)	(52,899)	(253)
C		204,767	52,532	3,133	468	96,549	51,896	189
差引(A-C)		(6,858)	(2,881)	(663)	(△91)	(2,224)	(1,170)	(10)
D		5,759	2,947	635	△39	942	1,287	△13
D の内訳	経常利益	(7,979)	(3,037)	(725)	(-)	(2,867)	(1,339)	(9)
	E	6,351	3,110	635	-	1,129	1,477	-
	経常損失	(1,120)	(156)	(62)	(91)	(643)	(169)	(-)
F		592	163	-	39	187	189	13
累積欠損金		(32,186)	(893)	(485)	(562)	(29,193)	(248)	(805)
G		32,228	1061	482	602	28,908	357	818
不良債務		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
H		-	-	-	-	-	-	-
全体事業数		(47)	(18)	(3)	(1)	(11)	(13)	(1)
		48	19	3	1	11	13	1
赤字等 の事業 数	経常損失 を生じた 事業数	(8)	(1)	(0)	(1)	(2)	(4)	(0)
		10	1	0	1	3	4	1
	累積欠損 金のある 事業数	(15)	(1)	(1)	(1)	(7)	(4)	(1)
		14	1	1	1	7	3	1
不良債務 のある 事業数	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	0	0	0	0	0	0	0	
対営業 収益 比率	経常損失	(0.6)	(0.3)	(1.6)	(23.2)	(0.7)	(0.4)	-
	F/B	0.3	0.3	-	10.4	0.2	0.4	-
	累積 欠損金	(16.7)	(1.7)	(12.7)	(143.4)	(32.5)	(0.5)	(309.6)
	G/B	16.6	2.0	12.9	160.5	31.7	0.8	472.8
不良債務	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
H/B	-	-	-	-	-	-	-	
経常収支比率		(103.4)	(105.5)	(120.8)	(81.4)	(102.4)	(102.2)	(103.7)
		102.8	105.6	120.3	91.7	101.0	102.5	93.1

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

7 資本的収支の状況（全体）

(1) 資本的支出は、1,243億20百万円で、前年度に比べ116億61百万円（△8.6%）減少した。

支出額の内訳は、企業債償還金が645億15百万円で、前年度に比べ167億11百万円（△20.6%）減少し、全体支出の51.9%を占め、建設改良費が527億58百万円で、前年度に比べ12億16百万円（△2.3%）減少し、支出全体の42.4%を占めている。

(2) 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が654億18百万円で前年度に比べ217億61百万円（△25.0%）の減少、損益勘定留保資金及び固定資産売却代金等の内部資金が582億87百万円で、前年度に比べ95億10百万円（19.5%）の増加、財源不足額は615百万円で、前年度に比べ5億89百万円（2,265.4%）の増加となった。

支出額に対する財源の構成比についてみると、外部資金が52.6%で前年度に比べ11.5ポイント低下し、内部資金が46.9%で前年度に比べ11.0ポイント上昇した。

第4表 資本的収支の状況（全体）

（単位：百万円，%）

年 度	項 目	平成25年	平成24年	差 引	対前年	構 成 比		
		①	②			①-②	①/②-1×100	平成25年
						度	度	
資 本 的 支 出	建設改良費 A	52,758	53,974	△ 1,216	△ 2.3	42.4	39.7	
	企業債償還金 B	64,515	81,226	△ 16,711	△ 20.6	51.9	59.7	
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	62,703	62,541	162	0.3	50.4	46.0	
	そ の 他 D	7,047	782	6,265	801.2	5.7	0.6	
	計（A+B+D） E	124,320	135,981	△ 11,661	△ 8.6	100.0	100.0	
上 記 財 源	内 部 資 金 F	58,287	48,777	9,510	19.5	46.9	35.9	
	外 部 資 金 G	65,418	87,179	△ 21,761	△ 25.0	52.6	64.1	
	Gのうち	企 業 債 H	38,420	61,763	△ 23,343	△ 37.8	30.9	45.4
		他会計繰入金 I	12,498	12,380	118	1.0	10.1	9.1
	計（F+G） J	123,705	135,955	△ 12,250	△ 9.0	99.5	100.0	
財源不足額（E-J） K		615	26	589	2,265.4	0.5	0.0	
当年度同意等債で未借入又は未発行額 L		0	26	△ 26	△ 100.0	0.0	0.0	
実質財源不足額（K-L） M		615	0	615	100.0	—	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

8 資本的収支の状況（業種別）

- (1) 資本的収支の状況を業種別にみると、建設改良費は、下水道事業が250億88百万円で全体の建設改良費の47.6%、次いで上水道事業が198億42百万円で37.6%、病院事業が66億10百万円で12.5%を占め、この3業種で全体の建設改良費の97.7%を占めている。
- (2) 企業債償還金については、最も多いのが下水道事業で455億2百万円、以下上水道事業が119億25百万円、病院事業が61億91百万円、工業用水道事業が8億74百万円と続いている。
- (3) 資本的支出に対する財源不足額が生じた事業は、下水道事業のみで、615百万円となっている。

第5表 資本的支出の状況（業種別）

(単位：百万円)

業種 項目		全事業	上水道 (含簡水)	工業用 水道	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 (休養 宿泊)
資本的 支出	建設改良費	(53,974)	(18,502)	(760)	(-)	(11,319)	(23,393)	(-)
	A	52,758	19,842	1,207	3	6,610	25,088	8
	企業債 償還金 B	(81,226)	(13,360)	(893)	(23)	(7,696)	(59,255)	(-)
		64,515	11,925	874	23	6,191	45,502	0
	Bのうち建 設改良のた めの企業債 償還金 C	(62,541)	(13,351)	(879)	(23)	(5,958)	(42,330)	(-)
		62,703	11,923	853	23	6,191	43,713	0
	その他 D	(782)	(45)	(32)	(5)	(643)	(56)	(-)
	7,047	36	1	5	6,927	77	0	
計(A+B+D) E	(135,981)	(31,907)	(1,685)	(28)	(19,658)	(82,704)	(-)	
	124,320	31,803	2,082	31	19,729	70,667	8	
上記 財源	内部資金 F	(48,777)	(19,487)	(1,202)	(9)	(4,638)	(23,440)	(-)
		58,287	18,811	1,649	12	13,949	23,853	8
	外部資金 G	(87,179)	(12,419)	(483)	(19)	(14,994)	(59,263)	(-)
		65,418	12,992	433	19	5,780	46,193	0
	Gのうち 企業債 H	(61,763)	(8,054)	(400)	(-)	(9,946)	(43,363)	(-)
		38,420	7,061	266	0	2,858	28,235	0
他会計 繰入金 I	(12,380)	(1,899)	(-)	(19)	(3,645)	(6,816)	(-)	
	12,498	2,452	0	19	2,660	7,367	0	
計(F+G) J	(135,955)	(31,907)	(1,685)	(28)	(19,632)	(82,704)	(-)	
	123,705	31,803	2,082	31	19,729	70,052	8	
財源不足額 (E-J) K	(26)	(-)	(-)	(-)	(26)	(-)	(-)	
	615	0	0	0	0	615	0	
当年度同意等債 で未借入又は未 発行額 L	(26)	(-)	(-)	(-)	(26)	(-)	(-)	
	0	0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額 (K-L) M	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	615	0	0	0	0	615	0	

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

9 他会計繰入金

- (1) 一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入に318億46百万円、資本的収入に124億98百万円で合計443億44百万円となり、前年度に比べ、あわせて6億92百万円(1.6%)増加した。
- (2) 業種別にみると、下水道事業が303億54百万円で全体の68.5%を占め、次いで病院事業が100億78百万円で22.7%を占め、この2業種で全体の91.2%を占めている。
- (3) 他会計繰入金を前年度と比較してみると、増加した事業は下水道事業が9億43百万円(3.2%)、上水道事業が4億74百万円(14.1%)、交通(船舶運航)事業が50百万円(250.0%)の増加となっている。
- 減少した事業については、病院事業が7億69百万円(△7.1%)、工業用水道事業が6百万円(△60.0%)の減少となっている。

第6表 法適用企業の他会計からの繰入金

(単位：百万円，%)

項目 業種	平成25年度			平成24年度			対前年 増減率 (C/F-1) ×100	C及びFの 構 成 比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		25年度	24年度
上水道(含簡水)	1,386	2,452	3,838	1,465	1,899	3,364	14.1	8.7	7.7
工業用水道	4	—	4	10	—	10	△60.0	0.0	0.0
交通(船舶運航)	51	19	70	1	19	20	250.0	0.2	0.0
病 院	7,418	2,660	10,078	7,202	3,645	10,847	△7.1	22.7	24.8
下水道	22,987	7,367	30,354	22,595	6,816	29,411	3.2	68.5	67.4
観光(休養宿泊)	—	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
計	31,846	12,498	44,344	31,273	12,379	43,652	1.6	100.0	100.0

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

10 職員給与費

- (1) 職員給与費は、540億57百万円で、前年度に比べ2億97百万円(△0.5%)の減少となり、料金収入に対する割合は32.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。
- (2) 料金収入に対する割合を業種別にみると、低い方では観光施設(休養宿泊)事業の10.8%、下水道事業の11.4%、工業用水道事業の12.2%の順で、高い方では病院事業の49.2%、交通(船舶運航)事業の36.8%、上水道事業の17.2%の順となっている。

第7表 職員給与費の状況

(単位：百万円，%)

項目 業種	平成25年度		平成24年度		差引 ①-②	対前年 増減率 (①/②-1) ×100	料金収入 の対前年 伸び率
	職員給与 費 ①	料金収入 に対する 割合	職員給与 費 ②	料金収入 に対する 割合			
上水道(含簡水)	8,279	17.2	8,845	18.1	△566	△6.4	△1.1
工業用水道	457	12.2	528	13.9	△71	△13.4	△2.0
交通(船舶運航)	138	36.8	152	38.8	△14	△9.2	△4.2
病院	41,766	49.2	41,369	49.5	397	1.0	1.5
下水道	3,399	11.4	3,442	11.5	△43	△1.2	△0.9
観光(休養宿泊)	18	10.8	18	7.4	0	0.0	△33.3
計	54,057	32.4	54,354	32.6	△297	△0.5	0.1

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

附表1 平成25年度地方公営企業事業数調（法適用）

業種	区分	黒字事業		赤字事業		計
		団体名	事業数	団体名	事業数	
上水道事業 〔法適用簡易水道事業を含む。〕	広島市, 呉市, 竹原市, 三原市, 尾道市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 大竹市, 東広島市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 海田町, 熊野町, 北広島町, <u>世羅町（上水）</u>		(17) 18	世羅町（簡水）	(1) 1	(18) 19
	工業用水道事業	呉市, 福山市, 大竹市	(3) 3		(0) 0	(3) 3
交通事業 (船舶運航事業)			(0) 0	江田島市	(1) 1	(1) 1
病院事業	広島市, 呉市, 尾道市, 福山市, 府中市, 三次市, 神石高原町, 世羅中央病院企業団		(9) 8	庄原市, <u>安芸太田町</u> , 北広島町	(2) 3	(11) 11
下水道事業	広島市（公共）, 広島市（特環）, 広島市（農集）, 広島市（特排）, 呉市（公共）, 福山市（公共）, 大竹市（公共）, <u>江田島市（公共）</u> , 江田島市（農集）		(9) 9	呉市（特環）, <u>江田島市（特環）</u> , <u>世羅町（公共）</u> , 世羅町（特環）	(4) 4	(13) 13
観光施設事業 (休養宿泊施設)			(1) 0	<u>廿日市市</u>	(0) 1	(1) 1
合計			(39) 38		(8) 10	(47) 48

注：1（ ）内数値は、前年度数値を示す。

2 黒字・赤字は、経常収支による。

3 下線の事業は、前年度から黒字・赤字の別に異動のあった事業である。

附表4 平成25年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表 (参考)

(人, 千円)

項目 業種	年度	1	う ち		2
		職 員 数	損益勘定職員数	資本勘定職員数	企業債現在高
		A	B	C	D
上水道事業 (法適用水を含む。)	H24	1,258	1,053	205	189,101,734
	H25	1,216	1,012	204	185,908,981
工業用水道事業	H24	56	51	5	10,557,006
	H25	54	47	7	9,973,766
交通(船舶運航) 事業	H24	16	16	0	157,057
	H25	15	15	0	0
病院事業	H24	4,757	4,757	0	77,782,928
	H25	4,844	4,844	0	74,466,469
下水道事業	H24	545	370	175	679,099,706
	H25	535	368	167	661,632,347
観光施設 (休養宿泊)事業	H24	2	2	0	0
	H25	2	2	0	0
合 計	H24	6,634	6,249	385	956,698,431
	H25	6,666	6,288	378	931,981,563